



2025中期経営計画実現に向けた
財務戦略により
「NOF VISION 2030」
の推進を支えます

常務執行役員 兼 CFO 梅原尚也



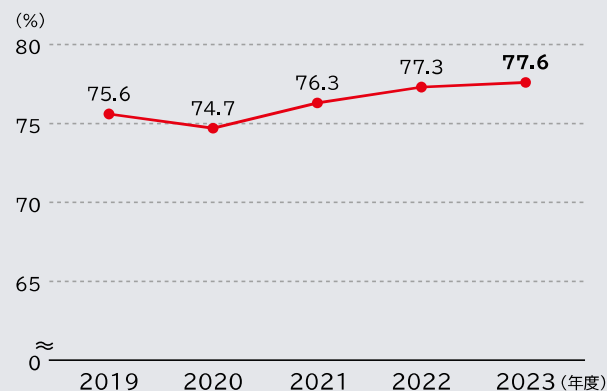
日油グループは「中期経営計画NOF VISION 2030」において事業領域拡大を目指す中で、2025年度を最終年度とする2025中期経営計画を収益拡大ステージと位置付け、積極的な投資を実行すべく、戦略投資枠を想定しました。

これを支える財務戦略としては「財務健全性の確保」「株主還元の充実」「資本効率の向上」「投資者との対話」を基本方針とし、これら4つのバランスの最適化に取り組めます。

1. 財務健全性の確保

企業価値向上に向けた戦略投資を実行する上で財務的な規律が必要と考えます。これまでの取り組みにより自己資本比率は70%超、手元流動性比率2ヵ月以上、ネットD／Eレシオ0.02倍と財務健全性は確保されています。また、格付投資情報センター(R&I)より「A+」の格付を取得しています。2025中期経営計画では、戦略投資枠として3年間で総額700億円規模を想定し、設備投資[生産・環境]、研究開発、人的投資の3つのテーマについて積極的な投資を行います。引き続き財務健全性の確保と成長領域へ投資の両立を目指します。

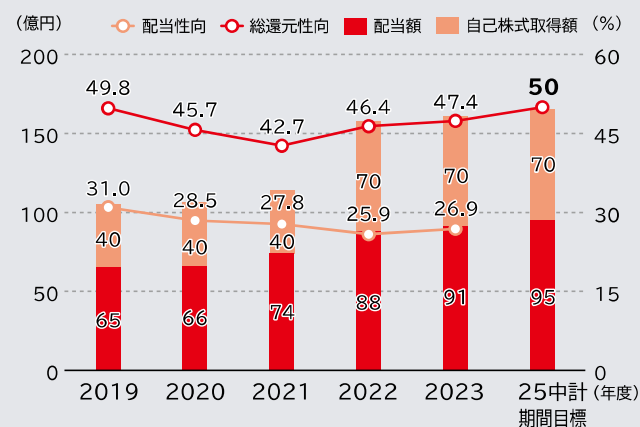
自己資本比率



2. 株主還元の充実

総還元性向の目標水準を2025年度50%程度とし、事業成長と財務健全性のバランスを取りながら安定的かつ継続的な配当を実施します。また、自己株式の取得については、その時々の手元流動性やキャッシュフローを勘案し、機動的かつ適切なタイミングで実施します。TSR※の向上を実現するとともに、資本構成の改善を通じて企業価値の向上につなげます。

配当額／自己株式取得額／配当性向／総還元性向



※ Total Shareholder Return (株主総利回り)



3. 資本効率の向上

資本効率を示す代表的な指標ROA、ROEについては、2025中期経営計画の最終年度である2025年度にROA13%以上、ROE12%以上とし、引き続き、資本効率の向上に向けて、収益性の高い事業へ経営資源を投入し、株主資本コスト（8%程度）を上回る投資リターンを意識した経営を推進します。

自己資本当期純利益率（ROE）

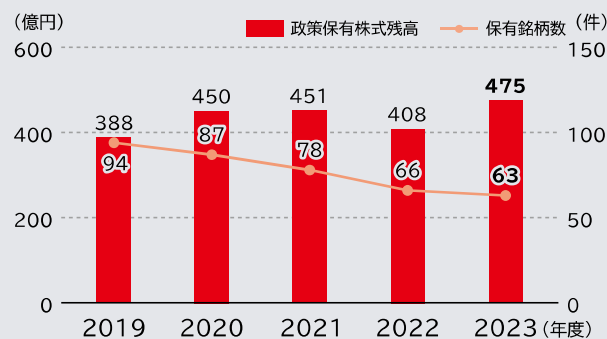


政策保有株式の縮減

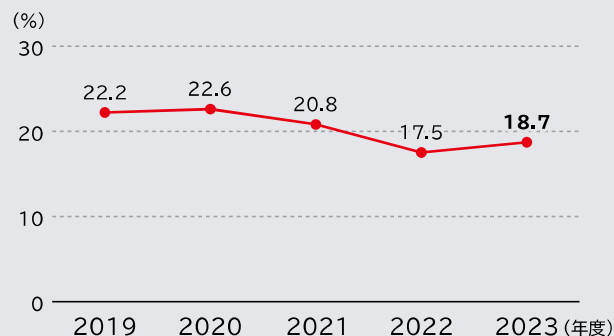
子会社が保有する上場株式も縮減検討の範囲と定め、当社グループとして着実に縮減を進めています。2023年度は、一部売却を含めると、当社単体で6銘柄を売却しました。2021年度からの3年間で当社

単体保有分を78銘柄から63銘柄まで縮減、子会社保有分を11銘柄縮減しました。2025年度末までに連結純資産比率15%以下を目指して縮減を進め、創出したキャッシュを戦略投資につなげることで企業価値を創造します。

政策保有株式残高／保有銘柄数



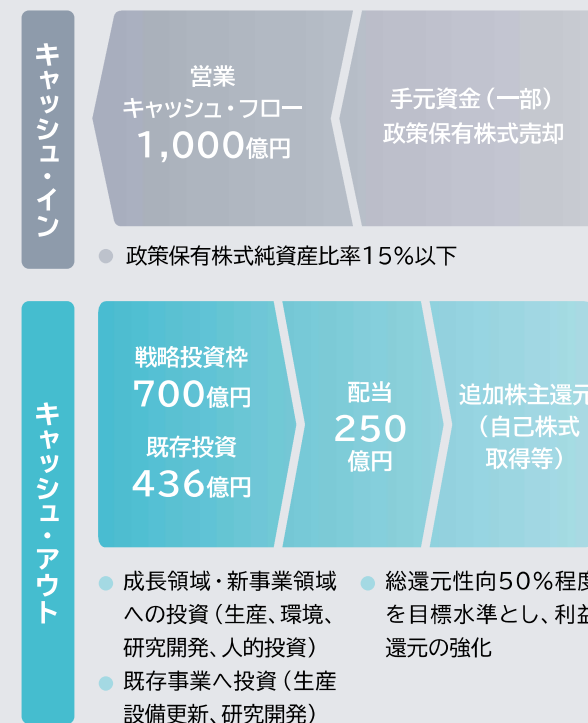
政策保有株式純資産比率



キャッシュ・アロケーション計画

積極的な戦略投資を行うなか、財務健全性、資本効率向上、株主還元の適切なバランスを重視し、キャッシュ・アロケーション計画を進めます。

キャッシュ・アロケーション計画





4. 投資者との対話

当社はコーポレート・コミュニケーション部を2023年4月に新設し、同部内にIR室を設けました。情報開示の充実および投資者の皆さまとの対話に関する連携体制を強化し、当社グループの事業戦略についての理解を深めていただき、企業価値向上の実現に向けた取り組みに活かします。IR活動で寄せられたご意見等は、取締役会等に報告し、情報を共有しています。また、当社グループは、社会とともに持続的に成長するためにESGなど新たな社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ課題にも取り組んでおり、IR活動を通じて発信します。

また、当社は、2024年3月31日を基準日として、株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しました。株式を分割することで、最低投資金額を引き下げ、より多くの方々が当社株式に投資しやすい環境整備を行いました。

最後に

財務戦略の基本として、引き続き健全な財務基盤を確保しつつ、事業活動や政策保有株式縮減で獲得したキャッシュをもとに、成長投資、株主還元に向けた効果的なキャッシュ・アロケーションを実施します。さらに財務体質を維持・強化し、必要に応じて適切な資金調達手段を講じ、成長戦略を支えることで、当社グループの新たな価値創造による飛躍を推進します。

財務KPI(実績)

	第97期 (2020年3月期)	第98期 (2021年3月期)	第99期 (2022年3月期)	第100期 (2023年3月期)	第101期 (2024年3月期)
営業利益	269億円	266億円	356億円	406億円	421億円
営業利益率	14.9%	15.4%	18.5%	18.7%	19.0%
ROA	12.0%	11.4%	13.4%	14.4%	14.0%
ROE	11.9%	12.2%	12.6%	14.8%	13.5%
自己資本比率	75.6%	74.7%	76.3%	77.3%	77.6%
D/Eレシオ	0.06倍	0.05倍	0.03倍	0.02倍	0.02倍
格付(R&I)	A	A	A+	A+	A+
総還元性向	49.8%	45.7%	42.7%	46.4%	47.4%



日油グループ

(単位:百万円)

	第92期 (2015年3月期)	第93期 (2016年3月期)	第94期 (2017年3月期)	第95期 (2018年3月期)	第96期 (2019年3月期)	第97期 (2020年3月期)	第98期 (2021年3月期)	第99期 (2022年3月期)	第100期 (2023年3月期)	第101期 (2024年3月期)
売上高	167,697	170,460	174,057	179,935	189,152	180,917	172,645	192,642	217,709	222,252
経常利益	18,983	20,161	25,001	27,430	30,099	28,830	28,870	37,624	43,183	45,577
親会社株主に帰属する当期純利益	11,703	13,589	17,586	19,913	22,034	21,140	23,302	26,690	33,973	33,990
包括利益	21,851	10,193	24,126	25,364	19,226	11,810	31,606	28,922	33,389	42,600
純資産額	131,313	135,636	152,564	169,572	178,285	178,716	203,516	221,706	240,002	265,907
総資産額	196,865	196,293	217,127	235,874	244,533	235,248	271,536	289,630	309,438	341,449
1株当たり純資産額(円)	724.46	761.25	1,753.44	1,980.14	2,108.77	2,140.98	2,448.60	2,690.65	2,960.56	1,109.01
1株当たり当期純利益(円)	64.74	76.41	202.27	230.96	259.29	251.72	280.49	323.77	417.02	141.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	66.30	68.69	69.90	71.56	72.59	75.64	74.68	76.28	77.29	77.61
自己資本利益率(%)	9.66	10.24	12.27	12.42	12.73	11.90	12.24	12.60	14.77	13.48
株価収益率(倍)	13.78	10.44	11.69	13.62	14.54	13.63	20.64	15.50	14.80	14.77
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,230	16,906	24,024	20,211	19,864	27,837	30,726	27,393	23,333	29,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,894	△5,408	△5,831	△4,881	△5,540	△4,838	1,894	△8,755	△709	△14,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,846	△6,478	△7,512	△8,490	△10,814	△11,287	△8,042	△15,312	△16,170	△17,101
現金及び現金同等物の期末残高	14,640	18,930	29,215	36,465	39,357	50,684	76,596	81,431	89,081	87,509
従業員数(名)	3,791	3,779	3,712	3,721	3,725	3,718	3,755	3,787	3,818	3,879

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第96期の期首から適用しており、第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

※ 当社は、第97期より、株式給付信託(BBT)を導入し、当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が所有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第99期の期首から適用しています。

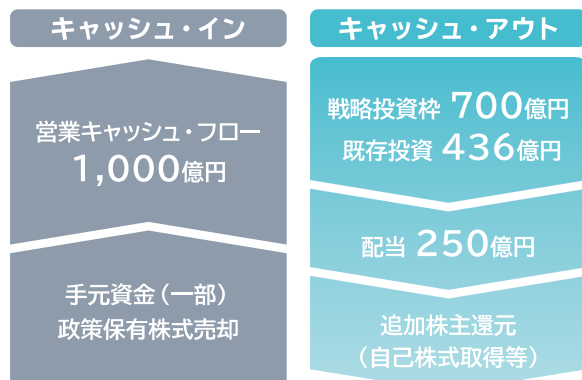
※ 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行い、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は第94期の期首に株式併合が行われたと仮定して算定し、さらに第101期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しています。



キャッシュ・アロケーション計画 (2023~2025年度3カ年累計)

2025中期経営計画期間中の累計の営業キャッシュ・フローおよび政策保有株式売却による資金を含む手元資金の範囲内で、戦略投資および既存投資を実施することを計画しています。また、財務健全性や資産効率向上を考慮しながら、適切な利益配分も実施します。なお、政策保有株式については、純資産比率15%以下を目標に売却を進めます。

キャッシュ・アロケーション計画

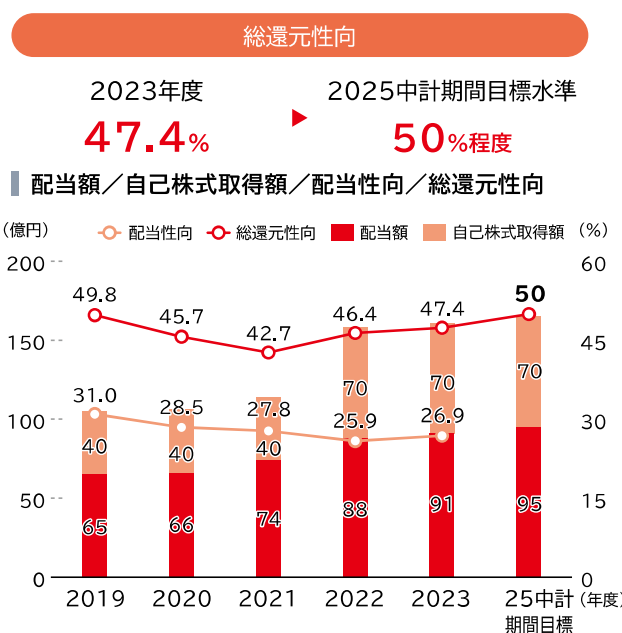


- 政策保有株式純資産比率15%以下
- 成長領域・新事業領域への投資(生産、環境、研究開発、人的投資)
- 既存事業への生産設備更新、研究開発
- 総還元性向50%程度を目標水準とし、利益還元の強化

株主還元方針

日油は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を経営の重要課題と認識しています。資本効率向上を意識し、戦略投資とのバランスを取りながら株主還元の維持向上に努めます。

総還元性向50%程度を2025中期経営計画の目標水準とし、安定的な利益還元の維持継続を基本と



分類	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
年間配当/株(円)	78	80	90	108	114

する配当の実施とともに、自己株式取得・消却を必要に応じて実施していきます。

2024年3月期の株主配当

2024年3月期の期末配当金は1株当たり58円としました。これにより、当期の配当金は、中間配当金と合わせて1株当たり年間114円となりました。

また、2025年3月期の配当金は、株式の3分割を実施したため、1株当たり年間40円(中間配当金20円、期末配当金20円)を予定しています。



国内グループを対象とした2023年度の環境会計※1を、以下にまとめました。集計期間は2023年4月1日～2024年3月31日です。

環境保全コスト 日油グループ

(金額の単位: 百万円)

分 類	主な取り組み内容	投資額	費用額
(1) 事業エリアコスト	-1 公害防止コスト	357	1,060
	-2 地球環境保全コスト	559	161
	-3 資源循環コスト	27	940
(2) 上・下流コスト	容器・包装等の低環境化費用	8	2
(3) 管理活動コスト	環境監視・改善・人件費	1	465
(4) 研究開発コスト	環境負荷の抑制	0	497
(5) 社会活動コスト	環境保全地域支援費用	0	10
(6) 環境損傷対応コスト	—	0	0
合計※2		952	3,135

環境保全効果 日油グループ

分 類	項 目	2023年度	2022年度との差
(1) 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (千GJ)	2,909	△203
	総物質投入量 (千トン)	248	12
	水資源投入量 (千m ³)	8,358	△140
(2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量 (千トンCO ₂)	169	△16
	生産活動: エネルギー起因	143	△6
	生産活動: その他	17	△10
	物流起因	10	-
	PRTR法対象物質排出量 (トン)	167	24
	廃棄物排出量 (トン)	22,541	△2,616
	廃棄物最終処分量 (トン)	617	△478
	総排水量 (千m ³)	6,090	△331
	COD排出量 (トン)	171	23
	NOx排出量 (トン)	58	3
	SOx排出量 (トン)	8	1

実質的経済効果 日油グループ

(金額の単位: 百万円)

	効果の内容	金 額
① 収益	主たる事業で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	281
	その他の事業収入	0
② 費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	25
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理の節減	18
	その他の節減	15
合計※2		339

過去からの推移

分 類	項 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
環境保全コスト※3	投資額 (百万円)	686	1,203	1,300	1,140	952
	費用額 (百万円)	2,657	3,136	3,155	3,448	3,135
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (千GJ)	3,330	3,247	3,377	3,112	2,909
	総物質投入量 (千トン)	253	231	261	236	248
日油グループ	水資源投入量 (千m ³)	8,232	8,319	8,420	8,498	8,358
	温室効果ガス排出量 (千トンCO ₂)	205	195	198	185	169
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	生産活動: エネルギー起因	173	167	172	149	143
	生産活動: その他	23	20	18	27	17
	物流起因	9	8	9	10	10
	PRTR法対象物質排出量 (トン)	158	147	155	143	167
	廃棄物排出量 (トン)	28,446	28,955	29,164	25,157	22,541
	廃棄物最終埋処分量 (トン)	1,302	1,588	950	1,095	617
	総排水量 (千m ³)	6,424	6,552	6,642	6,421	6,090
	COD排出量 (トン)	441	219	154	148	171
	NOx排出量 (トン)	55	57	55	55	58
	SOx排出量 (トン)	6	4	5	7	8
	日油グループ					

※1 社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的 (貨幣単位または物量単位) に測定し伝達する仕組みのこと。

※2 端数処理により合計が合わないことがあります。

※3 環境保全コスト: 2019年度～2022年度 (日油国内グループを対象)、2023年度 (常熟日油化工有限公司、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIESを含む日油グループを対象)